平成24年6月13日（水曜日）

議事日程第3号

平成24年6月13日（水曜日）午前10時開議

- 第 1 一般質問
- 第 2 議案第120号 大仙市税条例の一部を改正する条例の制定について
(質疑・委員会付託)
- 第 3 議案第121号 大仙市印鑑条例及び大仙市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
(質疑・委員会付託)
- 第 4 議案第122号 大仙市上淀川エコ対策コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について
(質疑・委員会付託)
- 第 5 議案第123号 大仙市世代交流福祉施設条例の一部を改正する条例の制定について
(質疑・委員会付託)
- 第 6 議案第124号 大仙市西仙北高齢者ふれあいセンター条例の一部を改正する条例の制定について
(質疑・委員会付託)
- 第 7 議案第125号 大仙市西仙北スポーツセンター条例の一部を改正する条例の制定について
(質疑・委員会付託)
- 第 8 議案第126号 大仙市簡易水道事業の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について
(質疑・委員会付託)
- 第 9 議案第127号 秋田県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について
(質疑・委員会付託)
- 第10 議案第128号 大仙市過疎地域自立促進計画の変更について
(質疑・委員会付託)
- 第11 議案第129号 財産の取得について
(質疑・委員会付託)
- 第12 議案第130号 平成24年度大仙市一般会計補正予算(第2号)
(質疑・委員会付託)

- 第13 議案第131号 平成24年度大仙市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）（質疑・委員会付託）
- 第14 議案第132号 平成24年度大仙市学校給食事業特別会計補正予算（第1号）（質疑・委員会付託）
- 第15 請願第15号 TPP交渉参加に向けた協議の中止を求めることについて（委員会付託）

出席議員（28人）

1番 藤田君雄	2番 佐藤文子	3番 後藤健
4番 佐藤隆盛	5番 藤井春雄	6番 杉沢千恵子
7番 茂木隆	8番 小山緑郎	9番 小松栄治
10番 富岡喜芳	11番 佐藤清吉	12番 石塚柏
13番 金谷道男	14番 大野忠夫	15番 渡邊秀俊
16番 高橋敏英	17番 児玉裕一	18番 佐藤芳雄
19番 大山利吉	20番	21番 高橋幸晴
22番 本間輝男	23番 橋本五郎	24番
25番 橋村誠	26番 佐藤孝次	27番 武田隆
28番 千葉健	29番 竹原弘治	30番 鎌田正

欠席議員（0人）

説明のため出席した者

市長	栗林次美	副市長	久米正雄
副市長	老松博行	教育長	三浦憲一
代表監査委員	福原堅悦	総務部長	元吉峯夫
企画部長	小松辰巳	市民部長	山谷勝志
健康福祉部長	佐々木昭	農林商工部長	高橋豊幸
建設部長	田口隆志	上下水道部長	小松春一
病院事務長	伊藤和保	教育指導部長	小笠原晃
生涯学習部長	佐藤裕康	総務課長	伊藤義之

議会事務局職員出席者

局	長	佐々木 誠 治	次	長	竹 内 徳 幸
主	幹	堀 江 孝 明	主 席 主 査	田 口 美和子	
主	査	佐 藤 和 人			

午前10時00分 開 議

○議長（鎌田 正） おはようございます。

これより本日の会議を行います。

○議長（鎌田 正） 本日の議事は、議事日程第3号をもって進めます。

○議長（鎌田 正） 日程第1、本会議第2日目に引き続き、一般質問を行います。

最初に6番杉沢千恵子さん。はい、6番。

杉沢議員には、足をけがされておりますので、着席の上での質問を特に許します。

はじめに、1番の項目について質問を許します。

○6番（杉沢千恵子）【登壇】 公明党の杉沢千恵子でございます。

東日本大震災の発生から早いもので1年3カ月が過ぎました。被災された方々にとっては、直後の悲惨な状況から抜け出せた感はあるものの、復興への歩みはまだまだスタートしたばかりで、その道のりは険しいものと言わざるを得ません。まちそのものの再生は、インフラの整備などハードの部分はもちろん、そこに暮らす生身の人間がどうやって安心して豊かに暮らせる町を構築していくかというソフトの部分もあわせて考えていく必要がありますから、実際にまちづくりが進めるにあたっては、多くの解決すべき課題や問題が山積みするものと考えます。是非住民の方々ととどまらず、大震災の経験を共有する全国民の英知を結集し、素晴らしいまちを創っていただきたいと願っております。

私は昨年、様々な形で被災地支援の活動に参画させていただきました。隣県に住む者として、今も支援したいという気持ちに変わりはありませんし、大きな力はありませんが結集すれば大きなものになると信じ、できることをしていこうと思っております。

復興の妨げになる最大の要因は、やはり災害廃棄物の問題です。復興のためになくて

はならない土地を占拠しているのですから、ある意味、その処理の進捗に比例して復興は進むと言っても過言ではありません。

市長は、早くから受け入れを表明され実行に移されました。最近では、全国的に受け入れの流れができつつありますが、この栗林市長の受け入れ表明が全国の自治体にインセンティブを与える一つのターニングポイントとなったのではと思います。改めて市長のご英断に敬意と感謝を申し上げるとともに、今後も被災地への変わらぬ支援をお願いしたいと存じます。

市政報告によれば、当市における災害廃棄物処理は、放射能の数値も基準を大きく下回っており、安全が確認されているとのこと。願わくは、このまま事故もなく計画どおり処理が進んでもらいたいと思うものであります。

少し前置きが長くなってしまいましたが、通告に従いまして各項目毎に順次質問をさせていただきますので、答弁の方よろしくお願いいたします。

はじめに、防災・減災ニューディールについてであります。

ニューディールとは新規まき直しという意味で、昨年の大震災を契機に防災・減災の意識が国民の間で高まりを見せていることから、道路や橋、下水道などといった社会資本の維持管理や更新に今後10年間、集中的に投資をしようとする我が党の考え方で、「防災・減災ニューディール」と呼んでいます。私は、この考え方を地方自治体の行政にも取り入れることができないかと考え、今回質問をさせていただくものであります。

地域を回ると、「商売が大変だ」、「経済を何とかしてくれ」との悲痛な叫び声が多く寄せられます。政治に何も期待が持てない、諦めのため息さえ聞こえてきます。

長引く経済不況の原因は、もちろんリーマンショックや、そのリーマンショックから立ち直りかけたときに発生した東日本大震災にもありますが、最も大きな要因は、ここ10年間、公共事業が大幅に減っていることにあると考えております。公共事業は、自公政権においても三位一体改革などにより減らしてきましたが、民主党政権になってからの事業仕分けで、さらに大きく減ってしまいました。長引く不況にあえぐ状況は、既に限界を超えております。今ここで地方も自ら経済活性化を図ることが喫緊の課題となっているのではないのでしょうか。

ところで、戦後の高度成長期に急速に整備された道路や橋、水路、上下水道などの社会資本は、今後20年程の間に次々と耐用年数を迎えることとなり、その老朽化が問題となってきます。このまま老朽化を放置していると、大震災などの災害に遭遇した場合、

崩壊や倒壊、破裂する危険が指摘されております。道路や橋は災害時には救命・救急に必要不可欠であるとともに、建設時には地域経済の活性化に大きく寄与いたします。老朽化した道路や橋などが耐用年数を迎える前に補強や更新をすることは、新設するよりも経費を低く抑えることができると思いますし、電線の地中化や電気・ガス・下水道・通信網などの共同地中化は、安全な通学路の確保や渋滞解消、台風、地震などの電柱の倒壊による二次被害を防止できます。市内にある国や県の公共施設については、修繕・更新を強く働きかけていくこととし、市の公共施設については社会資本を事前に強化しておくことで災害時の被害の軽減に資するとともに、経済損失の低減と公共事業の増加による経済の活性化や雇用の確保を図ることで、市民の生命を守ることにつながることはもちろん、ひいては市の財政再建にも寄与するものと考えますが、いかがでしょうか。

そこで、2点ほど伺いたいたします。耐用年数を超える市の道路、橋、水路、上下水道等はどれくらいあるのでしょうか。それらの修繕、補強や更新の計画を前倒しして実施することはできないのでしょうか、市長のお考えを伺います。

○議長（鎌田 正） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 杉沢千恵子議員の質問にお答え申し上げます。

質問の防災・減災ニューディールについてであります。はじめに、耐用年数を超える市の道路、橋梁、上下水道等のインフラ施設について、各施設毎の状況をご説明いたします。

まず、道路につきましては、平成24年4月1日現在、市道認定路線は6,625路線で実延長は約3,197kmとなっており、そのうち舗装延長は約1,660kmで、舗装率は51.9%であります。アスファルト舗装工事をする場合は、一般的に大型車の通行を考慮した場合は10年を目途に、簡易舗装では5年としております。損傷箇所が著しく危険性が伴う場合には、迅速に修繕等で対応しておりますが、簡易な舗裝修繕等で対応できない場合には、舗装打換工法などで対応するなど、それぞれの道路形態に沿った道路の修繕・改修に努めております。したがって、各々の道路の耐用年数のデータはありませんが、道路維持管理に要する予算を確保しながら道路の強化を図っているところであります。

次に、橋梁についてであります。国の指針によりますと橋梁の耐用年数は60年となっております。現在、大仙市の橋梁数は、15m以上230橋、15m未満1,375橋、合わせて1,605橋となっております。そのうち15m以上の橋では

耐用年数の60年を超えたものはありませんが、使用后50年以上経過した橋が6橋あります。また、15m未満の橋梁では60年以上経過した橋が7橋、記録が不十分で架設年次が判明しておらない橋が687橋あります。これにつきましては、何らかの形で調査をして、推定でも架設年次を調べておきたいというふうに思っております。

次に、上水道及び簡易水道事業につきましては、合わせて23事業で給水を行っておりますが、取水管理施設棟などの建物、取水、導水、浄水及び配水設備のほか、配水管を整備・布設しており、耐用年数は建物が38年、取水設備が40年、導水設備は50年、浄水設備が60年、配水設備は60年、配水管は40年となっております。

23の水道事業のうち耐用年数を超えて使用している施設設備につきましては、上水道事業において、昭和33年度に整備した宇津台浄水場の濾過施設が耐用年数の38年を16年経過しており、昭和44年度に整備した玉川第1浄水場は耐用年数の38年を5年経過しております。この2施設のほか、配水管につきましては、総延長28万5,222mのうち6,492m、約2%が耐用年数を超えております。

なお、簡易水道事業におきましては、耐用年数を超える施設や設備はありません。

次に、下水道施設につきましては、公共下水道と農業集落排水施設を合わせて、処理場建屋が33カ所、下水道管渠が総延長58万5,684mのうち、いずれも耐用年数の50年を超えるものはなく、最も経過年数が長いもので、処理場は仙北地域の薬師地区処理場建屋が20年、管渠では大曲地域の佐野町などの旧農業試験場跡地にかかわる一部地域が43年、それぞれ経過しております。

なお、処理場につきましては、内部施設である電気・機械設備の改築・更新の目安となる標準耐用年数が15年から20年とされており、6カ所の処理場が15年を超えております。

次に、計画の前倒し実施についてであります。道路や上下水道等のライフラインであるインフラ施設の修繕等については、これまでの各年度において必要とされる箇所の整備を随時進めてきており、市民の皆様が快適で安全に暮らすことのできる住環境づくりに努めております。

また、一定規模の財政出動を要するものについては、実施計画に登載の上、毎年度見直しを図りながら計画的に整備を進めてきておりますが、気象条件や経年劣化など様々な要因から早急に改修等が必要となったものや防災拠点等の主要な公共施設の耐震補強工事については、計画年度を前倒しして実施しております。

一方、それぞれのインフラ施設の維持補修の取り組みとして、道路施設については平成22年度に策定した大仙市の道路整備に関する指針において、「道路を造ることから道路を活かすこと」を基本理念に、既存道路の機能の充実に重点を置くこととし、毎年度の維持補修予算を充実させております。

橋梁については、平成23年度より国の社会資本整備総合交付金事業を活用し、老朽化する橋梁の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架け替えから予防的な修繕及び架け替えへの政策転換を図るとともに、健全な状態を維持しつつ橋梁の長寿命化を図ることを目的に、平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、効率的・効果的な橋梁保全を図るため、計画的な点検や補修を進める方針であります。

一方、上水道事業につきましては、今後、宇津台及び玉川浄水場の耐震化を含めた全面的な改修を計画しておりますが、配水管につきましては漏水や濁水の発生頻度が高い地域を重点的に選択し、継続的に更新工事等を実施しております。

なお、簡易水道事業につきましては、現在のところ耐用年数を超える施設設備はありませんが、機能等を十分精査しながら計画的な施設設備の更新等を図ってまいります。

また、下水道施設につきましては、今年度から事前調査を順次実施した上で長寿命化計画を策定することとしており、予防も含めて計画的な施設の改修を図ってまいります。

このような取り組みを踏まえ、市では市民生活の重要なライフラインとなるインフラ施設については、計画的に整備を進めていくとともに、緊急性を要する事業については、状況を的確に踏まえた上で迅速な対応を図ってまいります。

計画の前倒しにつきましては、私どもは既に小・中学校の耐震化工事、一部23年度までかかりましたが、22年度でそれこそ前倒しで完了させた経験があります。財政状況等を十分勘案しながら、綿密な計画を策定した上で実施していきたいと考えております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。

○6番（杉沢千恵子）【登壇】 ありませんが、むしろ宇津台、玉川の改修工事や道路を活かすという、そういう大事な点に答えをいただきましたので感謝申し上げます。

以上です。

○議長（鎌田 正） 次に、2番の項目について質問を許します。

○6番（杉沢千恵子）【登壇】 次に、コミュニティFM局の開局と防災ラジオの導入についてお伺いいたします。

私は、平成23年6月議会の一般質問において、地域の情報発信や災害などの緊急時にも有効なコミュニティFM局の開局と、緊急時に音声スイッチが自動で入り、大音量で放送が流れ、同時に照明用ライトが点灯する緊急告知FMラジオ、今回から防災ラジオと呼ばせていただきますが、その導入への助成ができないものか質問をさせていただきました。

しかし、当局の考えは、コミュニティFM局の有効な役割は認識しながらも、導入には様々な課題があることから、研究・検討をしてみるとのことでした。大仙市内には防災無線があることは存じておりますが、昨年の東日本大震災で助かった人へのアンケート調査によりますと、防災無線については「ほとんど聞こえなかった」、「話している内容がわからなかった」という答えが多くありました。防災ラジオであれば、緊急放送が自動的に流れますので、何かあったときにも安心です。隣の横手市では、地元のコミュニティFM局の電波を利用して、大震災や川の氾濫、土砂崩れの恐れのあるときなど市民への様々な情報を伝えるため、高齢者世帯などを対象に、本年4月から防災ラジオの無償貸与を開始し、喜ばれております。市民からは、「平時はラジオとして使えるので、年配者でも簡単に使えるし、身近において安心」という声があると聞いております。災害時においては、平常の静けさなど望むべくもなく、むしろ強風や人々の声が飛び交い、周りがうるさいため、防災無線やパトロール車からのアナウンスなどは聞こえないこともあります。そんなとき、一人一人を不安や情報不足から救うのは、近くで流れる音声による情報だと考えます。その後の研究・検討を踏まえ、このコミュニティFM局の開局と防災ラジオの導入については、どのように考えておられるのか再度お伺いいたします。

○議長（鎌田 正） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 質問のコミュニティFMの開局と防災ラジオの導入についてお答え申し上げます。

コミュニティFMについては、昨年6月の市議会定例会において議員よりご質問をいただいております。その後8月には湯沢市の「FMゆーとびあ」と横手市の「横手かまくらFM」を職員が視察しております。また、多方面から研究・検討もしてきております。

この2局では、商業・観光の振興や市民活動のPRなど地域に密着した情報のほか、安全・安心な生活を確保するために緊急情報の発信も行い、防犯・防災面でも非常に有効である状況を伺ってきたところであります。

コミュニティFMは、地域の特色を活かした番組や防災・災害情報等を提供することにより、地域情報の発信拠点として、豊かで安全なまちづくりに貢献できるものとされており、地方自治体には免許が認められないもので、経営形態としては全国的に第三セクターや民間会社が運営を担っております。

また、東日本大震災時には、地方自治体が臨時災害FMの免許を取得し、地元のコミュニティFMと連携して地域の防災情報をいち早く発信した例が数多くあり、災害時においてもリアルタイムに情報発信が可能であることから、市民の安全・安心を守る行政の立場としても有効であると感じております。

市では現在、大仙市での開局の可能性を図るため、民間の方々と市職員で構成するコミュニティFM検討プロジェクトチームを設置し、運営形態、設備整備やその財源などについて情報を集め、検討を行っており、秋頃までに報告をまとめることとしております。

市といたしましては、この報告をもとに、コミュニティFMの必要性や有効性、また、開局後の運営体制や市としての支援体制がどうあるべきかなどを検証の上で、本格的な検討を進めてまいりたいと考えており、ご提案のあった防災ラジオの導入についても、あわせてその中で検討してまいりたいと存じます。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。

○6番（杉沢千恵子） ありません。

○議長（鎌田 正） 次に、3番の項目について質問を許します。

○6番（杉沢千恵子）【登壇】 3番目は、通学路の安全対策についてお伺いいたします。

ご存知のとおり今年の4月23日、京都府亀岡市において、集団登校の小学生の列に無免許の少年が運転する軽乗用車が突っ込み、児童及び保護者の2名が死亡、合わせて8名が重体となったり重軽傷を負うという痛ましい交通事故が発生しました。さらに4月27日には、千葉県館山市と愛知県岡崎市でも、同様の通学途中の交通事故が立て続けに発生しております。

私は、このような事件が発生する背景には、総体的には無謀、危険運転を犯す心ないドライバーが増加しているということはもちろんですが、こういった社会の現象を予想、あるいは視野に入れた通学路の安全対策強化の遅れが原因として隠されているのではないかと考えております。

公明党大仙女性委員会では、去る5月1日付けで学校通学路の安全対策を求める緊急

要望を市長に提出させていただいておりますが、その後どのように対処されたのかをお聞かせ願いたいと存じます。

○議長（鎌田 正） 3番の項目に対する答弁は、小笠原教育指導部長に求めます。小笠原教育指導部長。

○教育指導部長（小笠原晃） 質問の通学路の安全対策についてお答え申し上げます。

平成24年4月23日の京都府亀山市及び27日の愛知県岡崎市や千葉県館山市における児童の交通事故につきまして、誠に痛ましい事故であり、お亡くなりになられた方のご冥福とともに負傷された方々の一日も早いご回復をお祈り申し上げます。

さて、公明党大仙市女性委員会からの学校通学路の安全対策についてであります。本市の全児童の8割、3,100人余りが徒歩通学であり、21校中20校で上級生が下級生を温かくリードし、人間関係づくりの一助となる縦割り活動の一つとして集団登校を実施しております。また、中学生は9割弱が自転車通学であります。

このような実態を踏まえ、各小・中学校では、全国交通安全運動等とも連動させ、PTAや見守り隊、地域住民の方々のご協力をいただきながら、特に新年度の交通安全指導を徹底して交通事故防止に努めているところであります。

また、市としましては、今年度、神岡・西仙北・南外地域における統合校4校の開校に伴い、新設校の通学路の歩道拡幅や駐車場拡充、スクールバス停留所の安全点検などの安全対策を講じておりましたが、さらに万全を期すために市教育委員会において4月19日付けで、市内全小・中学校に通学路の安全点検及び安全対策の要望等を提出するよう連絡しておりました。その経過・結果につきましては、ご回答を申し上げたとおりであり、歩道や横断歩道の設置、街灯の点検等の要望が11校から14件ありました。

これらの要望に対しまして、環境交通安全課及び道路河川課並びに各支所等と連携し、市道の街灯の不具合等、市で対応できる要望につきましては、即時の対応に努めておりますが、国道や県道への歩道等の整備等につきましては、市の窓口である道路河川課、または支所農林建設課を通じ、道路管理者に対して早期実現をお願いしてまいります。

また、各小・中学校においては、計画されている交通安全教室や自転車点検、自動車学校の敷地での体験指導などのほか、学校と大仙警察署、市役所合同の街頭指導において、目と目で合図をして事故防止を図る「アイタッチ運動」なども行っております。さらに、県教育委員会の平成24年4月23日付け「登下校時の交通事故防止の徹底について」及び文部科学省の平成24年5月1日付け「学校通学路の安全確保について」の

通知を踏まえ、5月11日の大仙市校長会において大仙警察署長から交通安全に係る講話をいただき、事故防止への注意喚起及び取り組みの確認をするとともに集団登校班での安全確認カードの作成、具体的な事例をもとにした集会活動、PTAによる危険箇所の看板設置、学校職員と支所職員、警察署員が同行しての通学路やスクールバス停留所の安全点検等、それぞれの学校の実態に沿った安全指導の徹底を図っているところであります。

今後も油断することなく、学校、保護者、地域、行政が一体となって児童生徒の交通事故絶無に向けて努めてまいりたいと考えておりますので、議員各位からのご支援・ご協力もお願いいたします。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。

○6番（杉沢千恵子）【登壇】 党の女性委員長へのご回答をいただいたという連絡も受けました。ありがとうございます。

また、回答の中身、きめ細かな手を打っていただきましたこと、感謝申し上げて再質問はありません。

○議長（鎌田 正） 次に、4番の項目について質問を許します。杉沢議員。

○6番（杉沢千恵子）【登壇】 次に、不登校、ひきこもりサポートについてお伺いいたします。

私は平成20年12月議会の一般質問において、5歳児健診実施のお願いを申し上げました。当局からは、母子保健法の規定による各健診や幼稚園・保育園の健診、健康診断等、いろいろなところで手当てをしているので、現在実施している健診体制の強化を図りながら発達障がいの早期発見に努める。言い換えれば、現時点では実施を考えていないとの回答をいただいております。

その後、現場の方々、学校や自治体に派遣されているスクールカウンセラーの方々の情報によりますと、学校で困っている子供の行動やカウンセラーに相談に来る親子の相談には、発達障がい疑われる子供たちの二次被害と呼ばれる被害の割合が多いと聞きました。発達障がいを持った子供たちは、周りとの関係がうまく築けなかったり、ある種、強いこだわりを持っていたりということで、本人が生きづらさを一番感じている状況があります。そのことを理解できない周りの大人たちが、親のしつけが悪いからこうなったとか、子供がなまけ、怠惰だからと思い込み、その子も親や保護者との関係を悪くし、さらにはその子のやる気を削いでしまっている事例は身近にもあり、これを二次

被害と呼んでおります。親が悪いと言われることにより、親や家族が孤立し、その子供は理解されない苦しさから不登校になったり暴力を振るってしまい、また、周りから叱責され、どんどん自信をなくして行動意欲を失っていくという、いわば負のスパイラルに陥っているのです。中学生、高校生になってからの手当てでは、状態を良くするのにかなりの時間を要しますし、周りの理解が得られない環境の中では、障がいによる症状が大きくなっていくことが考えられます。これに対して障がいに対する理解者の多い環境では、受け入れてもらっている安心感から、周りとうまく関係を築く力が育ってくると言われております。したがって、私は早い段階で障がい、あるいは障がい傾向を発見し、それに対する対応が図られることを望みたいと思うのであります。そのためには5歳児健診の実施や幼稚園・保育園での「気になる子」の診断、見極め、そしてその子への支援プログラムを作る必要があり、その方向に向かうよう我々大人は努力していかなければならないと考えております。

そこで質問させていただきます。市における障がいの発見支援という観点から見ての現状はどうなっているのでしょうか。質問をする度、それぞれに人を配置しているという回答をいただいておりますが、私はそれだけではなく、専門家である臨床心理士、保健師、小児科医などのチーム対応が必要だと考えます。「気になる子」の相談を受けた人が、どう次へつなぐか、つないだ先ではどのような支援プログラムを組むのかといった、切れ目のない支援の有り様を相談し、検討・決定するための場が必要であると考えますが、これに対する市長のご所見をお伺いいたします。

ひきこもった若者の手当ては難しいものです。遡ると、つらい体験や発達障がいがあったりします。その子供のつらい体験や発達障がいへの適切な対応を私たち大人が理解し、支援するようになることが、住みよいまち、ひきこもりの大人が少ないまちの実現に向けた第一歩になるのではないかと考えます。是非、行政、教育界、そして地域ががっちりスクラムを組み、子育てに取り組む状況を創り上げたいと思いますので、答弁方よろしくお願いたします。

○議長（鎌田 正） 4番の項目に対する答弁は、老松副市長より願いたします。はい、副市長。

○副市長（老松博行）【登壇】 質問の不登校、ひきこもりサポートについてお答え申し上げます。

市の乳幼児健診では、現在、障がいの発見・支援にあわせて4カ月児健診、7カ月児

健診、10カ月児健診、1歳6カ月児健診及び3歳児健診を実施いたしております。各健診結果に基づきまして、言語・精神行動面での、いわゆる「気になる子」などの子供につきましては、診察医と保健師、栄養士、歯科衛生士、言葉の先生などのスタッフで支援方法について協議し、必要に応じて専門関係機関への紹介や家庭訪問を実施するなど、育児支援を行っているところであります。

今後のさらなる障がい児への支援システムといたしましては、3歳児健診におきまして臨床心理士による発達検査を実施する計画であります。内容といたしましては、平成24年度中に医師を含めたシステムの構築に努め、平成25年度の3歳児健診からは、早期発見・早期支援をさらに強化していくために臨床心理士を新たに配置し、健診後の個々の状況に応じた切れ目のないフォローアップ支援につなげるなど、よりきめ細やかな支援体制の充実を図ってまいります。

また、健康増進センター、保育園、幼稚園、児童家庭課、生活支援課及び教育委員会などの関係機関で情報を共有し、組織的に対応してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。はい、杉沢議員。

○6番（杉沢千恵子）【登壇】 切れ目のない政策・施策を講じていくということでしたので、感謝申し上げます。

再質問ですが、大仙市内で子供、若者のひきこもりの実態はどうなっているのか、お手元に資料をお持ちでしたらお知らせいただければと思います。

また今後、藤里町のように実態調査をする予定はありますでしょうか、お伺いいたします。

○議長（鎌田 正） 再質問に対する答弁を求めます。老松副市長。

○副市長（老松博行） 申し訳ありません、手元に資料を持ってきておりませんので、少し時間をいただきたいと思います。

○議長（鎌田 正） 暫時休憩しますか。

○6番（杉沢千恵子） 委員会までに出していただければと思いますので、よろしく願いします。

○議長（鎌田 正） では、その資料を委員会までに、全議員に資料を提出しますので、よろしく願いします。

それでは、次に再々質問ありませんか。

○6番（杉沢千恵子）【登壇】 それでは、その再々質問の前に、藤里町の実態調査をする予定があるかどうかということもあわせてそのときに資料と一緒に答えお願いできればと思います。よろしくお願いします。

では、再々質問ですが、ひきこもった子供、若者は、社会に出るまで、そのひきこもった年数分、もしかしたらそれ以上かかるかもしれないというのが現実です。そうしますと、親の苦しみは想像を絶するに余りあります。まず、親を元気にする支援をすることから始めないと解決の糸口は見つからないということがわかってきました。私は先進地のデンマークに昨年行って学んできましたけれども、ひきこもりはもちろんですけども、ネグレクトとかDV等対応のオールマイティの資格を持つペタゴと呼ばれる市役所の職員がたくさんおりました。そして、町々に、いわゆるこちらでいうと支所に事務所を置き構えて働いておりまして、もちろんスペシャリストですから、あらゆる資格を持って、権限を持って素早い対応をしておりますので、町全体が生命の安心を感じているわけです。ここで学んだことを私は大仙市のみんなが、特に子供、若者はみんなの財産として見守るという意識が必要だと思います。そういう意識を広めるために情報を共有し、どうつなげ、どうバックしてくるか、そしてそれが自立につながって、そして先程副市長が答えてくれました切れ目のない支援プログラム作成を含めた、そういうチームが必要だと考えますけれども、そういうチームを立ち上げてやっていこうというお気持ちがあるかどうかお伺いいたします。

以上です。

○議長（鎌田 正） 再々質問に対する答弁をお願いします。栗林市長。

○市長（栗林次美） ひとつ委員会まで、できるだけ我々が調べている資料と、それからNPO法人の皆さんから活動していただいております中通児童館での様々な活動状況、それも参考にさせていただきながら、できるだけ資料をまとめて準備させていただきたいと思います。

それから、その上で、この実態調査というものがどうなのかということ、そこまでは結論はなかなか出せないと思いますけれども、まずそういう実態をきっちりそれぞれかなり違うとらえ方になっている、行政のとらえ方と、おそらく現場でいろいろお世話している皆さん方のとらえ方、かなり違うということも覚悟をしながら出していきたいと思っています。

この問題につきましては、NPO法人の皆さんからもいろいろご相談を受けておりましたので、市役所として、教育委員会、市役所という絡みの中で、窓口だけはまず一本化させていただいて、これは全庁的に絡む問題ですので、どういうふうな形で行政としての受け皿を作ればいいのかということも研究しているところでありますので、その辺のところははっきり委員会の場で示せることができないと思いますけれども、もう少しいろいろ時間をいただきたいなというふうに思っているところでございます。

それから、議員ご指摘の、我々市としましては、子供さんの健診、乳児から含めて妊婦さんも含めてですけれども、できるだけ様々な形で回数は一番レベルの高い回数で健診ということをやっているつもりであります。この問題につきましては、3歳児健診、早めにやっぱりその気が付くということが大事だということで、ほかのところでは5歳児というところもあるようですけれども、我々の全体からいきますと3歳児健診のところにはやはり焦点といいますか、そこを集中的にやるのが一番いいのではないかなというような考え方で組み立てております。5歳児になりますと、あとすぐ学校でありますので、できるだけ早い時期に対応、対応の仕方がまだスタッフの数が十分でなくて、議員ご指摘のとおり十分でないということは前々からの質問でも指摘されておりますので、このスタッフの問題につきましては臨床心理士の問題、そして専門的な機関へのつなぎ、こういったものをきっちり3歳児健診を通じてやれる体制をこれからつくっていかうということで検討を進めているところであります。

○6番（杉沢千恵子）ありがとうございました。

○議長（鎌田 正） これをもちまして、6番杉沢千恵子さんの質問を終わります。

申し上げます。この際、暫時休憩いたします。本会議は午前10時55分に再開いたします。

午前10時45分 休 憩

.....
午前10時55分 再 開

○議長（鎌田 正） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

次に、2番佐藤文子さん。はい、2番。

はじめに、1番の項目について質問を許します。

○2番（佐藤文子）【登壇】 日本共産党の佐藤文子です。6月定例会の最終質問者として、通告に従い、早速質問をさせていただきます。

はじめに、国保の広域化であります。

この問題につきましては、平成23年9月議会で質問したところであり、これへの答弁は、現在の国保は低所得者を多く抱え、被保険者の平均年齢が高いため、1人当たりの医療費が高額になるなどから、多くの市町村が一般会計から繰り入れを行い運営している状況からすれば、国のさらなる財政支援の拡充を求め、将来的には県単位で広域化し運営すべきものだと思っているとのことで、広域化を認める答弁でありました。

民主党政権は、野党時代に掲げた市町村国保への9,000億円の国庫負担増、保険証取り上げ是正などの公約を次々と投げ捨てて、自公政権の小泉内閣が打ち出した国保の広域化を強力に進めてまいりました。2010年度には、一般会計繰り入れによる赤字補填分を解消するために、保険料の引き上げ、収納率の向上、医療費適正化策を行うよう号令をかけた広域化等支援方針の通達を出したのであります。

また、2012年4月5日、今年4月5日に成立した国民健康保険法では、給付費を都道府県単位で負担し合う仕組みの財政基盤強化策の恒久化、2つ目には、一般会計へ繰り入れ解消によって保険料の引き上げにつながる国保財政の都道府県単位化、3つ目には、定率国庫負担の削減と都道府県財政調整交付金への置き換えなど盛り込んでいるわけです。

結局、民主党政権が推進する国保の広域化とは、国庫負担の削減、そして保険税の負担増など、住民負担増、滞納者締め上げという古い国保行政を一層強化する路線にほかなりません。市町村にとっても国保運営をめぐる苦悩は決して解消されず、むしろ深まりかねません。保険財政の規模は大きくなりますが、保険料引き上げによる収納率の悪化や国庫負担や調整交付金の削減で、多くの市町村国保財政は、さらに逼迫することが予想されます。

また、収納悪化で拠出金が集まらなければ一般会計から弁償するといったことや、徴収強化や給付削減に向けた都道府県の監視や指導は強化され、国保行政と住民との軋轢は一層拡大することが予想されてます。

改定国保法が施行されても、国保の保険者は市町村であることは変わりありません。一般会計からの繰り入れを行って、これまで行ってきた福祉医療、各種保健事業の推進など、保険税の負担軽減も行うなどの施策を前進させていただきたいものだと思うのです。

そこで質問ですが、改定国保法で国保行政は一体どうなるのか、2つ目には、市民へ

の影響をどのように考えるのか、以上お聞かせ願いたいと思います。

○議長（鎌田 正） 1 番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美）【登壇】 佐藤文子議員の質問にお答え申し上げます。

質問の国保の広域化についてであります。はじめに、改定国保法により国保行政はどうかということですが、市町村が運営する国民健康保険の財政基盤を強化するとして改正国保法が成立しております。

その内容は、平成 25 年度までの暫定措置としていた財政基盤強化策の恒久化や平成 27 年度から医療費について都道府県単位で実施する共同事業の対象医療費を全て医療費に拡大することが挙げられているほか、都道府県調整交付金の割合の引き上げ等となっております。

今回の改正については、市町村国保の構造的な問題に対処し、財政運営の安定化と市町村間の医療費水準等の平準化を進めるための措置としており、市町村が保険者として国保財政運営を行うものの、将来的には都道府県単位化に向けた取り組みだとしております。

今回の改正による市国保への影響については、財政調整交付金の配分等による影響があると思われませんが、今後における国が示す方針を注視し、市の国保への影響を考慮してまいります。

次に、国保の広域化によって市国保、市民への影響をどのように考えるかですが、平成 22 年の国保法改正で創設され県が策定した広域化支援方針において、国保の広域化に向けた取り組みを検討していくこととなっておりますが、国保の広域化の前提には後期高齢者医療制度を廃止し、地域保険として国保に一本化し、その後、県単位の広域化というシナリオになっておりましたが、後期高齢者医療制度関連の法案提出が全国知事会等の理解が得られないため調整が難航しております。こうしたことから、具体的な広域化に向けた方針や取り組みが見えない状況となっております。

いずれにしましても、国保の構造的な問題を抱えながらの増え続ける医療費と税負担、この悪循環が繰り返されている中、市長会においても医療保険制度の一本化について給付の平等、負担の公平を図り、安定的で持続可能な医療保険制度を構築するため、全ての国民を対象とする医療保険制度への一本化を図ることや国保制度における当面の財政措置の拡充及び制度運営の改善点について要望してきたところであります。

現在のところ、広域化による国保の具体的な制度内容等示されておられませんので、市

国保や市民に対する影響等は推測できない状況であります。市の国保は低所得者を多く抱えていることや被保険者の高齢化により1人当たりの医療費が高額になることから、一般会計からの繰り入れにより収支を維持しており、こうした状況からすれば、国の更なる財政支援の拡充を求め、将来には国保の広域化を推進していかなければならないと考えております。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。はい、佐藤議員。

○2番（佐藤文子）【登壇】 答弁のくだりは前回の答弁と全く同じであったように聞いたところでありますけれども、答弁の中で財政強化策というふうな、基盤を強化するというふうなことを打ち出しているんだというような話がありましたけれども、国がこれまで国庫負担をしていた割合が34%から32%、2%引き下げ、その分を都道府県に回したというふうなことが来年度から始まるようなんです。しかし、国庫負担は増えたわけでもありませんし、県には財政2%分が増えたとしても、その分がしっかりこれまで同様に2%、市町村に回ってくる保証もないわけですので、どうもこの広域化の最初にやっているやり方というふうなのは、この名目、財政基盤を強化するとは言っても、根本的に国庫負担を大幅に増やさない限りは財政は強化されないと。秋田県は高齢化であり、また、財政基盤も非常に脆弱な市町村の集まりでありますので、決して市町村財政は良くなるというふうなのが感じているところなんですけれども、その点はいかがでしょうか。

○議長（鎌田 正） 再質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美） 再質問に対して答弁いたします。

国保を広域化しなければならないという考え方は一貫しておりますので、最初の質問のときから一貫しておりますので、そういう考え方で私は秋田県の市長会の中で広域化の研究をみんなで見ようではないかという呼びかけた張本人であります。そういうことで、県はなかなか研究会についても乗ってこなかったわけですが、市長会が研究会をやるということで勉強会を開きながら将来の方向どうあるべきかという問題を含めて、実際の数字を出し合って研究して、町村もこれに同調してくれましたので、県も入って、この広域化の計画を作るものに対しては国の助成がありましたのでこれを活用して、まず数字的な面、いろいろ問題あって調整はしきれないわけですが、全体とすれば県民国保という概念でいかなきゃならないというところまではまとめさせていただいたところであります。

それで、この財源等の問題であります、あとはいろいろ考え方あります。現行制度の中で、今回の国保改正、やり方次第では総枠は変わらない、変わっていないと私思っておりますけれども、いわゆるその県に来る交付金等の使い方次第で若干軽減になる要素は入っているのではないかなというふうに思っております。ただ、これは、段階的な問題で、国の、我々自治体に、国保を運営している自治体に対する一つの答えとして少しはこう財政調整してくれたというふうに私は思っているところであります。

この国保の広域化、県民国保、あるいは医療保険の一本化という問題については、市長会は今、人口からいきますと秋田県内でも9割以上の住民を見ているわけですが、全国的には今800を、市という単位、数え方でいきますと800を超えております。国民のその人口構成からいくと、相当部分が市長会というグループに入っております。実際にそこで国保運営をやっているわけでありますので、ここの総意として、この国保問題、あるいは医療保険の問題、全体としての方向性を出して決議をしまして、国に対しての抜本的な改善・改正というものを行っているところでありますので、これは国保の広域化の問題は決して誤った方向ではないというふうに私たちは確信をしながら市長会の中で様々な動きをしているところであります。

なお、市長会は、政令指定都市から我々のような中小都市まで一緒でありますけれども、様々なやっぱり考えがその中にありますけれども、方向性としてはこれで市長会としてまとめていこうということで、相当まとまった形でこの問題に今取り組んでいるという状況でありますので、議員が懸念される部分は当然あるわけでありますけれども、方向性としては決して間違ったものではないというふうに思っています。

○議長（鎌田 正） 再々質問ありますか。はい、佐藤議員。

○2番（佐藤文子）【登壇】 結局、広域化は市町村国保同士の助け合いという、そういうふうな中身で、再三これまでも国庫負担の増額を求めて市長会などでも提言をしてきたところではありますが、一向にこう増やす、国が増やすつもりがないというふうな中で、この広域化はまた社会保障と税の一体改革の一部として進められてきているわけです。その一番のねらいは、やっぱり市町村が税負担の軽減のために一般会計から繰り入れを行うというふうなことをやめさせようというのが、そもそものねらいがあったわけです。そういうふうな意味で、市長さんがこれ以上の負担、保険税負担というふうなものは市民に耐えかねないというふうなことで、頑張って一般会計から繰り入れを行い、税率の据え置きを続けてきたところですが、この広域化になった場合には、この一般会計から

の繰り入れというふうなものを行うことが非常に難しいというふうに予想されるわけです。そうなった場合にも、市長さんはこの一般会計からの繰り入れを行って税負担を上げないように、そうした今後の決意というふうなものを示していただきたいものだと思いますが、その点はいかがでしょうか。

○議長（鎌田 正） 再々質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美） 政権とかそういう問題ではなくて、この医療保険、一番大事な部分の医療保険を、やっぱりしっかり国の責任としてやっていく時期に来ているというような認識に立っています。それは国がやるということは、市町村も含めて一緒にやるという概念でありますので、再三申し上げますとおり、全体として所得が低くて高齢者を抱えて、その部分を見なければならない国民健康保険、それぞれ負担の限界に来ているということ再三申し上げます。そういう前提に立ちながら我々相当無理をしながら一般会計から21年度予算で1億5,000万円、さらに6月に1億円を追加して入れたり、あるいは毎年その保険税を何とかこれ以上上げるといってもいけないということで、様々な全体の財政調整の中からこの捻出してやってきております。まず、今の大仙市の国保財政、繰り入れがありますので、何とか少し落ち着いた、繰り入れがなければだめですけれども、繰り入れを前提とすればある程度落ち着いた運営ができていますので、何とか私は早くその広域化という形の中で、県民国保という概念の中で、それぞれ実際は国保税、保険税の安いところもあるわけですけれども、全体とすれば県民国保になった場合、今まで極端に安いところは上がるかもわかりません。だけど、それは県民全体の問題としてとらえていかなければ、自分のところが安いからいいということではいけないのではないかなと思っています。これは保険という概念をとっている以上、医療施設とかサービス機関が少なければ少ないほど、保険料というのは安くなるはずですが。そういう仕組みを変えていかないと、日本どこに住んでも最低限のサービスを受けられるという概念、よく議員がおっしゃる憲法の概念にやっぱり基づいていきますと、一定のところやっぱり均すということもやっぱり決断していかないとかならない問題ではないかなと思っています。その際のその低所得者層、そういう保険とは別途何かの対策を講じなきゃならないというのは当然であろうと思いますけれども、制度的にはやっぱりそういうふうにしていかなければ、国民全体の医療保険制度というのは成り立たないのではないかなというふうに思っていますので、そういう観点で私はその答弁させていただいております。

○議長（鎌田 正） 次に、2番の項目について質問を許します。はい、佐藤議員。

○2番（佐藤文子）【登壇】 次に、安全な居住生活についてお尋ねいたします。

市では、56年5月31日以前の建築の一般木造住宅対象に、補助事業として耐震診断、耐震化工事を進め、平成27年度には耐震化率を60%と目標に掲げております。総世帯の85%に当たる2万4,000余りの世帯は持ち家であり、その半数弱が昭和55年以前に建築された住宅と推察されます。耐震化の補助制度に加え、住宅リフォーム助成制度の活用によって、徐々にではありますけれども安全な居住環境への転換が図られつつありますが、27年度耐震化60%の目標には、程遠い水準と言わざるを得ないのです。

その背景として、補助があっても高額な費用を要する耐震診断や耐震化工事は、高齢者世帯や低所得世帯には、制度の活用も耐震工事も困難であるということが一番に考えられます。今年3月、激しく傷んだ家の片隅に身を寄せて暮らしていた親子が、留守中に屋根が崩落するという事故が起きました。急きょ退去するというのをしたわけですが、幸いにも留守中だったために人身への被害はなかったわけではありますが、この家族は補修費用がないために放置していたとのことでもあります。

そこで、高齢者世帯や低所得世帯であって倒壊などの危険にさらされている家屋対策は、補助制度としての耐震診断や耐震改修工事とは別の手立てを講ずる必要があると思います。そのことが市全体の耐震化率の底上げにつながるのではないかと考えます。

そこで、1つ目には、耐震診断や耐震化率の現状と目標達成への方策をお聞かせ願います。

2つ目に、現に居住している高齢者世帯、低所得者世帯の耐震診断、危険度調査を無料で実施することはできないか提案いたします。

3つ目には、危険家屋への対応として、居住を継続したいという方には改修補助の抜本的改善、そして転居を希望する方へは家賃補助を出す、こういった対策をとるべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（鎌田 正） 2番の項目に対する答弁を求めます。田口建設部長。

○建設部長（田口隆志） 質問の安全な居住生活についてお答え申し上げます。

はじめに、耐震診断、耐震化率の現状と目標達成への方策についてであります。

平成20年11月に策定いたしました大仙市耐震改修促進計画の中では、一般住宅の耐震化率について、県と同様の手法となる統計上のサンプリング調査による平成19年

度末での推計値 53% を、個人による住宅更新によって耐震化される住宅のほか、制度を活用して耐震化を図る住宅をあわせ、27年度までに60%に引き上げるという目標値を定めております。

平成23年度末での推計値ですが、個人による住宅更新によって耐震化された住宅は、建築確認申請の受付状況と建物除却届け等から年間150件ほどが改善されていると推計し、制度を活用し改修された1件を含め、耐震化率は54.2%と推計しております。

これまでの補助の実績は、診断9件、改修1件にとどまっており、今後さらに地震に対する安全性の向上に向けた啓発及び知識の普及に努めたいと考えております。

また、市では21年度からリフォーム補助を実施しておりますが、その補助対象に耐震補強工事を盛り込むことにより、簡易的なものではありませんが補強工事が行われており、耐震化向上に貢献しているものと考えております。

今現在での正確な耐震化率を割り出すことはできませんが、計画の最終となる27年度に再調査し、耐震化率を検証しながら28年度以降の計画に反映させたいと考えております。

次に、高齢者世帯、低所得者世帯の耐震診断等の無料化についてであります。大仙市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱では、耐震診断補助は診断費の3分の2で上限3万円、耐震改修につきましては改修費の23%で上限が50万円と定めております。

家屋は個人の財産であり、所有者自身で管理し守っていくことが原則でありますので、補助金交付にあたっては、高齢者世帯、低所得者世帯に対し、特別な制度を設けることは難しいものと考えております。今後、耐震化の啓発を行っても十分な耐震化率の向上が望めない場合は、国・県の補助動向も見据えながら補助率のアップなどの対策も検討していかなければならないものと考えております。

次に、転居希望者への家賃補助につきましては、耐震診断で崩壊の危険があると判断されていても改修工事が実施できず、継続して居住することに不安を抱き転居を希望される高齢者世帯や低所得者世帯に対しましては、市営住宅への入居が考えられます。今後、高齢者世帯の増加も予想されることから、市営住宅での対応が困難な場合も考えられますので、民間の賃貸住宅を利用し、家賃補助を行うような制度設計について現在検討を進めております。

なお、危険度調査につきましては、外観の目視によって判断するもので、耐震診断は内部構造から耐震性能を判定するものであり、目的が根本的に違う調査となります。こ

のため、危険度調査は大規模震災後などに緊急的に用いられる手法となっております。
以上でございます。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。はい、佐藤文子議員。

○2番（佐藤文子）【登壇】 2番の問題に関してですけれども、耐震調査と危険度調査が根本的に違うというふうなことでありますので、せめてその危険度、非常に危険な状態になっている老朽化、あるいは倒壊の危険があるというふうなそうした住宅を調査することはできるのではないかと思うわけです。それは高齢者世帯であれば福祉サイドから、また、非常に老朽化が進んで築年数がわかることは税務課、低所得世帯であるということも税務課などでわかるわけです。そういうふうな意味で、危険な状態にある家屋を調査することは、こうした福祉サイドからだけではなく税務課などとの連携も図りながら、耐震工事をしないまでも、とにかく危険な状態にあるというような家がどの程度あるのか、そういったことをしっかりと調査しておくことは必要なのではないかというふうなのがこの3月に起きた崩落、家屋のことから、緊急にそうした対応をすべきではないかというふうに思ったものですから、是非ともお願いしたいと思います。何よりも耐震診断、あるいはリフォーム補助、これはやはり元になるお金がなければ受けることはできません。そういうふうな意味で、低所得の方々は最初からこのそうした診断を申請しようというふうな気持ちにもなれないわけです。さらに、高齢者世帯はいずれ後にこの家を継ぐ方がいないというふうな方々は、改修しようというそういった意欲もないわけですので、そうしたところに住民が暮らして、直下型の地震が来た場合に倒壊するというようなことで被害をもたらすというふうなことは、せめてないようにしなければいけないのかと、未然に防ぐ、そういうふうな意味からも危険家屋の調査は緊急に行えるというふうに思うわけですので、是非その点は最低限できることだと思いますが、その辺はいかがでしょうか。

○議長（鎌田 正） 再質問に対する答弁を願います。田口建設部長。

○建設部長（田口隆志） 再質問にお答えさせていただきます。

おっしゃるとおり危険度調査というのは、これは市民の安全を守るための我々行政の義務の部分というのは大きいわけでありまして、基本的に震災の際でも危険度調査というのは行政サイドで、行って調査し、住める状態なのか、住めない状態になってしまったのか、その辺判断するのは、これは行政の方の作業としてやる予定のものでありまして、国の方でもチェックリスト等のマニュアル化されております。そんなに複雑なもの

ではないので、これは我々の方で行って調査、これは可能かと思えます。

ただ、あくまでも個人の不安であるからということでの申し出、もしくは町内会からのその、この辺が心配だからという申し出があって出向くような形だと思います。やはり我々勝手に個人の家をこう判定して歩くわけにはいきませんので、いずれそういう市民の安全を守る意味でも、何かそういう不安があれば、住宅の相談窓口も設けておりますので、ご連絡いただければ我々の方で危険度調査の方は行いたいと考えているところでございますので、よろしくお願いいたします

○議長（鎌田 正） 再々質問はありませんか。はい、佐藤文子議員。

○2番（佐藤文子）【登壇】 申し出がなければ、あるいは情報提供がなければ調べられないというふうなことのようですねけれども、この4月から、2月からですか、空き家条例を使った解体、そしてまた実態調査などもやれる、いわゆる個人の財産にしっかりと調査する、そうしたことをやってきているわけです。空き家ですので、空き家対策は非常に大事な重要なことで敬意を表しますけれども、現に暮らしているそうした危険と思われるようなところに暮らしている住民がどれだけいるのかという、そうした実態というふうなものは、これはやっぱり行政で市民の安全の立場から、これは調査すべきことなのではないかというふうに思うわけですねけれども、その辺は市長さんはどんなふうに考えるでしょう。

○議長（鎌田 正） 再々質問に対する答弁願います。田口部長。

○建設部長（田口隆志） 再々質問にお答えいたします。

おっしゃるとおりでございます。我々も空き家対策で危険度調査というのは同じようなものをやらせていただいております。これはもちろん個人でなくても町内会、いろんな方々からいろんな情報があって空き家等の調査進めていることでもありますし、随時我々パトロールして、これは危険だなと思えば当然調査しなければならないものと考えております。そういうシステムにつきましては、今後もう一度関係するところと相談させていただいて、しっかり定めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（鎌田 正） 次に、3番の項目について質問を許します。

○2番（佐藤文子）【登壇】 最後に、学校給食費の無料化についてお尋ねいたします。要望を申し上げます。

今年の4月から秋田県内で初めて八郎潟町が、そして昨年4月から兵庫県、市では全

国初めてであります、兵庫県相生市で小学校・中学校、そして相生市においては幼稚園給食も全額助成し、無料化がスタートいたしました。当市でも是非とも子育て支援策の拡充と、また、食育の観点から無料化にしてはどうかというふうなことをお願いします。給食納付金分は、平成24年度で3,400万円、これを全額市が負担するというふうなことであっても、市一般会計の予算規模からすれば1%に満たない額で実施できるものと思いますので、是非前向きな検討をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（鎌田 正） 3番の項目に対する答弁を求めます。三浦教育長。

○教育長（三浦憲一）【登壇】 学校給食費の無料化についてお答え申し上げます。

子育て支援の拡充と食育の観点から給食費を無料化すべきというご意見でございますが、学校給食法では、学校給食実施に必要な施設及び設備に要する経費や運営経費は設置者が負担し、それ以外は保護者負担というふうに明記されております。この法律を踏まえまして、市といたしましては、食材費は実際に食べる子供の家庭に負担していただきながら、施設や人件費は市で責任を持って負担しているところでございます。このことも子育て支援の一つと考えるわけではありますが、平成23年度は4億5,111万7千円を充当しているところでございます。

食育の視点での学校給食といたしましては、児童生徒の心身の健全な発達に資するものでありまして、健康の保持増進に望ましい食習慣の形成、あるいはコミュニケーション能力や勤労を重んずる態度の育成とともに食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることや伝統的な食文化、食料の生産、流通及び消費について正しい理解ができるよう導くこととされております。

これらを踏まえまして、郷土食や児童生徒が自分で買物から調理まで行う学習なども進められているところでありますが、多様な食育のあり方を考えますと、保護者の負担についても学び、親に感謝する心を育てることも大切な食育というふうに考えております。

当然のことながら、学校給食費につきましても、経済的に苦勞されている保護者に対しましては、生活保護法による国の補助制度がございますし、それから、幼稚園保護者に対する県のすこやか子育て支援事業による補助、また、市といたしましては、国の補助を受けられないものの経済的に苦勞されている保護者、いわゆる準要保護者への補助を行っておりますことは、十分ご承知のことと思います。この補助金につきましては、

合わせますと昨年度実績では2,983万円というふうになっております。

今後も給食事業を円滑に推進できるよう、保護者の経済的な状況に応じまして、補助金申請などの紹介や分納などの納めやすい環境づくりに努めてまいりたいと思っております。

また、健全な子育てのためには、家庭、学校、行政がお互いに責任を持った役割分担が必要とも考えておりますので、給食食材費につきましては、これまでどおりとさせていただきます。

以上であります。

○議長（鎌田 正） 再質問はありませんか。はい、佐藤議員。

○2番（佐藤文子）【登壇】 答弁の中で準要保護による所得の低い方への援助というふうなもの、これは6年程前から比べると、給食費納付金に対する準要保護の比ですね、給食保護費の部分というなのは、平成24年度は8%を超えているわけですね、予算として。そして平成18年当時、6年前は4%だったわけですので、倍になっていると。そうした滞納世帯を出さないための準要保護に適用させるなどの非常に努力が、教育委員会としても頑張っているということは認めるわけですが、それだけ子育て世代の収入もやっぱりこの期間、相当落ち込んできているというのも実態です。

もう一つは、所得税と住民税に係るその住民税の年少扶養控除というのが一昨年からは始まりまして、今年の6月から完全廃止となります。そうしたことによって16歳未満の方々の控除額、これが所得税では38万円、住民税では33万円という部分の控除がなくなりますので、この分に対する税額、合わせれば年間5万2千円が増えているわけです。そうしたことで、あわせて労働者の賃金は年々減っておりますので、非常にこの2、3年間の若い子育て世帯のこの家計というふうなものが厳しい状況に置かれているというふうなこともあります。そういうふうな意味で、子育て支援策というふうなものでは、この学校給食というふうなもの、全ての子供に平等に、そして親の所得によってこの給食費を納めれないとか何とかというそういう事態を子供が感じることはないようにするためにも、この給食費の無料化というのは非常に意義あることではないのかなと思いましたので、その辺もう一度ご検討いただきたいものだというふうに思います。

ちなみに、質問の中で取り上げました相生市というのは、石川島播磨重工業の城下町というふうなところで、大型のリストラがありまして人口が4万人から3万人に減ったというふうな中で、若者の定住策というふうなことをねらいに、市長が英断を下したそ

の子育て支援策11項目というふうなものを一度に昨年度から実施した、その中の一つが学校給食費の無料だったわけでありますが、それによってこの市長は、若い人の定住が地域活性化や高齢者のためにもなりますというふうなこと、そして11年度からは市内への転入者が前年よりも増えて、転出者が減ったと。そして若者が増えているというふうなことで非常に喜ばれているというふうなことであります。

栗林市長は、子育て支援策は全国にも先駆けて優れた施策をどんどんやり始めましたけれども、とりわけ医療費の無料化、中学校までの無料化というのは、これは全国の流れになってまして、この相生市でも中学校まで入院も含めて全部無料化にしちゃっているわけでありまして。そういう意味で、秋田県内の優れた子育て支援策の先進地としての市長として、ここでひとつきらりと光る子育て支援策、これは是非展開していただきたいものだというふうなものでいかがでしょうか。

○議長（鎌田 正） 再質問に対する答弁願います。栗林市長。

○市長（栗林次美） ほかの市の事情はわかりませんが、すごくいい時代を過ごした自治体であったのではないかなと私は思っています。そのときにしっかりしたやっばり基盤を作っていらっしゃると思いで、ほかの市のことはどうのこうの言いませんけれども。

ただ、先程来、教育長が答弁しているように、学校給食という問題は、学校教育の本来の基本的なところの中に位置付けられていると我々思っていますので、そこがしっかりした考え方で、やはりそう高くない形でやはり一定の負担をいただいてやっていくということが、教育上の延長とすれば、私はそれが正しいことではないかなと思っております。あえてこの行政の側がその辺の問題にいろいろ介入することは、ある意味で教育の中立という問題上好ましくないことではないかなと思います。

○議長（鎌田 正） 再々質問はありますか。はい、佐藤議員。

○2番（佐藤文子）【登壇】 教育行政は教育委員会の責任でしっかりやっていただきたいと思いますが、その素晴らしい教育を進める上での教育環境を整えるのが行政の役割ですので、是非この点も、今日は初めてまず提案させていただきましたけれども、いずれ全国の流れ、全県の流れの中で、みんながやったからやりますではなく、率先してやってきた市長さんのその意思をですね、この学校給食問題でも発揮していただければというふうなことをお願いして質問を終わります。

○議長（鎌田 正） これにて2番佐藤文子さんの質問を終わります。

○議長（鎌田 正） 次に、日程第２、議案第１２０号から日程第１４、議案第１３２号までの１３件を一括して議題といたします。

これより質疑に入りますが、通告はありません。質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鎌田 正） 質疑なしと認めます。

ただいま議題となっております議案第１２０号から議案第１３２号までの１３件は、議案付託表のとおり、それぞれの所管の常任委員会に付託いたします。

○議長（鎌田 正） 次に、日程第１５、請願第１５号を議題といたします。

本件は、お手元に配付しております請願文書表のとおり、企画産業常任委員会に付託いたします。

○議長（鎌田 正） お諮りいたします。各常任委員会審査のため、６月１４日から６月１９日までの６日間、休会したいと思います。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（鎌田 正） ご異議なしと認めます。よって、６月１４日から６月１９日まで６日間、休会することに決しました。

○議長（鎌田 正） 以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれをもって散会し、来る６月２０日、本会議第４日を定刻に開議いたします。ご苦勞様でございました。

午前１１時４２分 散 会